

令和2年 9月定例会 市長提案説明

9月定例会の開催に当たりまして、所信の一端を申し上げますとともに、今議会に提案いたしました議案の大要につきまして、ご説明申し上げます。

はじめに、本市において悲惨な交通死亡事故が多発しており、すでに昨年の総数を超えており、これまでに8人の方が尊い命を亡くされております。

殊に8月に入り、連続して3人の方がお亡くなりになるなど、私としても心を痛めているところであります。

この事態を重く受け止め、これ以上の犠牲者を出さないためにも、現在、「交通死亡事故多発非常事態宣言」を発令しております。

現在、関係機関等と連携して、全市を挙げた交通安全活動を展開し、事故抑止を推進しておりますので、岡崎市議会の皆様、また、市民の皆様お一人お一人におかれましても「事故を起こさない、事故に遭わない」を常に心掛けていただきますようお願いいたします。

次に、先日、公表させていただきましたが、愛知県によります、愛知病院の新型コロナウイルス専用病院化につきましては、現在、詰めの協議を進めております。

この件は、県からの強い要請がありましたが、私といたしましても、通常の医療を維持しつつ、感染症にも対応できる医療体制の構築は、何としても必要になると考えており、この際、今後、新たに発生する費用、新病院における医師・医療スタッフの配置については、県がその全責任を負うという条件の元、愛知病院を、県にお返しすることが最適であると判断したものであります。

もちろん本市としても、できることは協力するものでありますが、開設期日ありきではなく、あくまで患者ファーストの立場で、転院調整や明け渡しの作業を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、新型コロナウイルス感染症対策の主な取組の状況について、説明いたします。

1人10万円の特別定額給付金につきましては、8月24日で受付は終了し、16万3千900世帯からの申請で、申請率は99.2%でありました。現在では、ほぼ全ての世帯の

皆様への振込み手続きを終えております。

また、感染拡大が市民にもたらす影響の長期化が見込まれる中、新生児を抱える世帯の経済的負担を軽減し、支援するための、本市独自の施策として、特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生児を対象に、1人当たり10万円を支給するために必要な補正予算を本議会でお願ひさせていただいております。

次に、営業自粛要請に対する協力金につきましては、県との協調支援分として、1,878件・9億3,900万円、本市独自の支援分として、40件・1千万円の申請を受付け、支給を完了しております。

そして、外出自粛による経済活動の停滞の影響から、売上げの大半が失われた、飲食・小売等の事業者に対する支援策としまして、総額18億円を超える、本市としては過去最大規模のプレミアム付・商品券事業を実施しております。

これは、本市のほか、商工会議所、六ツ美商工会、ぬかた商工会、観光協会との公民連携による、実行委員会を設立し、地域一丸となって取り組んでおります。

今回の商品券事業は、従来の紙製の商品券に加えて、「新しい生活様式」に対応したデジタル商品券の発行も行っております。

10月の商品券の販売開始に向けて準備を進めておりますので、皆様には商品券をご利用いただき、市内の事業者に対する支援に、ご協力をお願いいたします。

それでは、本議会に提案しております議案について、説明させていただきます。

本定例会には、令和元年度の一般会計、特別会計及び企業会計の決算認定議案を、監査委員の意見を付けて提出しておりますので、その概要をご説明いたします。

一般会計の決算の概要であります。

一般会計の決算規模は、歳入は約1,374億円、歳出は約1,312億円と歳入・歳出ともに前年度を上回り、どちらも過去最高額となりました。

純剰余金につきましては、約42億円の黒字となり、貯金である、財政調整基金の令和

元年度末の残高は、約 120 億円となりました。

100 億円を上回る財政調整基金の残高を維持できましたことは、本市財政の大きな強みであり、景気の動向に左右されない貴重な財源として、令和2年度においても、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策に活用しているところであります。

歳入では、特に歳入全体の 52%を占める市税が固定資産税などの増により、前年度と比べ、約8億円増収となる、約 713 億円と過去最高額となりました。

歳出では、福祉分野の支出となる民生費が、全体の 34%を占める約 451 億円と最も大きく、次いで土木費、衛生費、教育費、総務費の順となりました。

福祉や医療、防災や教育といった基本施策は、しっかりと取り組みながら、インフラの整備や公共施設の建設など投資的な事業も、バランスよく実施いたしました。

次に特別会計であります。

13 会計の総計では、歳入は約 666 億円、歳出は約 657 億円、純剰余金は約7億円となっております。

最後に企業会計であります。

病院事業会計は、令和元年度から、市民病院と愛知病院の2病院体制での運営が開始されたことにより、入院患者数及び外来患者数ともに、前年度と比較して増加しました。

決算状況は、入院及び外来収益の増加など、収益全体が増加した一方で、2病院運営による給与費、薬品費、経費などの費用の増加が収益の増加を上回り、約 14 億円の純損失となりました。しかし、今後、愛知病院が県に再移管されることにより、財政の健全化を期待しております。

水道事業会計は、給水戸数は前年度と比較して増加したのに対し、給水人口は前年度と比較して減少しており、普及率は 99.0%となりました。決算状況は、収益では、固定資産売却益が増加したものの、旧男川浄水場の撤去工事に係る費用の増加などにより、約9億円の純利益となりました。

下水道事業会計は、下水道への接続戸数、接続人口はともに前年度と比較して増加しており、普及率は 89.1%となりました。決算状況は、費用では、減価償却費が増加したものの、収益において、他会計負担金や過年度損益修正益の増加などにより、約 9 億円の純利益となりました。

以上が令和元年度決算の概要であります。健全な財政状況を維持していると自負しております。

令和元年度は、新型コロナウイルスの発生により、水をさされた感もありますが、若き日の徳川家康公の騎馬像や本市の玄関口である、東岡崎駅・JR 岡崎駅のペDESTリアンデッキを含めた駅前整備、乙川の清流を活かした遊歩道や桜城橋を始め、全市的に手がけた事業が次々と実現を迎え、本市の景観や人の流れが大きく変わってまいりました。

一方で、幼児教育・保育の無償化の対応、藤田医科大学岡崎医療センターへの支援など、市民福祉の向上や社会基盤整備、災害対策、公共施設の保全といった、良好な生活環境の創造を図るなど、将来にわたり成長する持続可能なまちづくりを進めるとともに、まちの活性化や魅力を創出する施策も推進してまいりました。その証しの一つが、「SDGs 未来都市（持続可能な発展都市）」に選定されたことにもあります。

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化することが懸念されておりますが、今後も、市民の暮らしを守るための施策を最優先に取り組む一方で、魅力ある持続可能なまちづくりを進めるために、社会経済情勢の変化などに留意しつつ、中長期的な財政収支の見通しを持って、安定的な財政運営に取り組んでまいります。

次に、条例議案であります。

一部改正条例といたしまして、城南小学校校舎内に新設する、児童育成センターの名称及び位置などを定める、「岡崎市児童育成センター条例の一部改正」など3件と、廃止条例といたしまして、基幹集落センターを廃止する、「岡崎市基幹集落センター条例の廃止」を1件、合わせて4件を提案させていただいております。

その他議案といたしましては、市道岡崎阿知和スマートインター線用地を買い入れる「財産の取得」、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公募を延期したことに伴い、地域交流センターなどの指定管理期間を延長する、「公の施設に係る指定管理者の指定の変更」、岡崎小学校の校舎を増築する「工事請負の契約」など、合わせて13件を提案させていただいております。

続きまして、補正予算議案であります。一般会計の補正は、8億9,518万4千円の

増額、特別会計は 5 億 2,454 万 5 千円の増額をお願いしております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、中止となった事業費を約 3 億円減額し、これを財源として感染症対策の事業費に充てる、大規模な補正予算であります。

総務費では、国の特別定額給付金の支給対象とならない、新生児に対する特別給付金に係る事業費の計上、

民生費では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、再度の支給要件の緩和等による住居確保給付金の増額、

衛生費では、新型コロナウイルス感染症のPCR検査及び抗原検査に必要な検体採取体制の強化を図るための委託料の計上や保健所で実施する、PCR検査に必要な医薬材料費の増額、

教育費では、小学校1年生から3年生までを対象とした、タブレット型情報端末整備に係る委託料の増額などをお願いしております。

次に、債務負担行為につきましては、本宿駅周辺地域拠点関連道路を整備するにあたり、用地取得をアウトレット事業者へ委託するために必要となる債務負担行為の追加をお願いしております。

以上が、今議会に提案をいたしました議案の概要であります。

さて、新型コロナウイルス感染症につきましては、全国的にも感染が広がっており、第2波の襲来を迎えていると言われております。

本市におきましても、4月11日を最後に、94日間にわたり、感染者ゼロの期間が続いておりましたが、7月15日に新たな陽性反応が出て以来、残念ながら感染が広がってきております。感染されたかたには、心よりお見舞いを申し上げますとともに、1日も早い回復を願うばかりであります。

また、引き続き最前線で闘っておられる医師、看護師など、医療従事者の皆様には最大級の敬意と感謝を申し上げます。

第2波の襲来は、小中学校の「学びの保障」にも多大な影響をもたらします。

タブレット端末の整備につきましては、第1弾として小学校6年生から中学校3年生までの4学年分について、国のGIGAスクール構想を活用し、全国的に速い整備を行い、昨日から授業での利用を開始しております。年内には、全学年に配備予定であります。

「Myタブレット」を受け取った生徒に向けて、バレーボール日本代表で、岡崎出身の石川祐希選手から、「未来に向かって学ぶ、岡崎の子どもたち」というタイトルのメッセージをいただいております。

石川選手からは、タブレット端末とバレーボールを関連付けた話から、「自分の持ち味を生かし、『Myタブレット』を使いこなして、学校での学びを充実させてください」とのメッセージが届けられております。

今後、さらに情報科学技術が進展する、次代の岡崎を生きる子どもたちのため、本市では、「岡崎版GIGAスクール」をより一層推進させ、ICT教育の充実を図ってまいります。

今は、社会経済を動かしながら、感染症対策を取りつつ、第2波を何とか抑えられるかという大変重大な局面にあります。感染拡大防止に向け、市民の皆様に対するタイムリーな情報発信と、更なる検査体制の整備が急務となっております。そのため、現在、保健所をはじめ3か所で行っている、PCR検査について、別の医療機関にも行政検査を委託し、4か所体制としてまいります。

最後に、私が市長に就任して以来、これまで2期8年で、当初掲げた公約の9割以上を実現することができました。これもひとえに、市議会はじめ、各界各層の皆様方からのご支援とご協力の賜物であり、各事業を順調に進めることができましたことに、まずもって、深く感謝申し上げます。

東岡崎駅周辺地区整備事業では、東口の一般車乗降場を7月28日から拡充し、停車可能台数を、6台から13台に倍増いたしました。2期整備の着工が決まるまでの暫定利用ではありますが、北口乗降場の混雑を緩和し、駅利用者の利便性が、さらに向上するものと考えております。

桜城橋と籠田公園を結ぶ中央緑道につきましては、12月末の完成に向けて整備を進めており、残る2体の徳川四天王像の設置とあわせまして、いよいよ全線が開通する運びとなり、そしてまちづくりリノベーションスクールの成果を得て、地元からも大きな期待の聲が上がっております。

籠田公園周辺では、今年度になってから、複数の飲食店や宿泊施設が新規に出店するな

ど、このエリアに対する魅力が増してきていることを感じております。今後は、多様な活用ができる大階段のテラスを配した中央緑道が、新たな岡崎の観光スポットとなることを期待しております。

また、乙川リバーフロント地区の公民連携まちづくりにつきましては、良質な公共空間へと生まれ変わった施設を、民間事業者や地域住民に活用していただくことにより、まちの賑わい、新しい暮らし方や楽しみ方が生み出されることを期待しております。

そして、健康づくりの側面からのまちづくりにも取り組んでおります。このたび、整備された乙川の河川空間等を活用した構想が高く評価されており、民間事業者による、「クアオルト・健康ウォーキング」の実施場所として選定され、ただ今、ウォーキングコースの設置を進めております。

これは、本場ドイツでは、公的医療保険が適用となる、健康ウォーキングを、日本向けにアレンジしたものであります。

さらに、今年度から本格稼働いたしました、公式ウォーキングアプリ、「OKAZAKI・まめぽ」に、桜城橋やオトリバーサイドテラスなど、乙川リバーフロント地区をコースに含む、リアルウォーキングマップを設けました。

まちづくりの取組と合わせて、コロナ禍における3密の回避や、肥満の解消など、楽しみながら歩ける仕組みづくりを進めてまいります。

私は、これまで「モノづくり」に加え、安定した財源の確保ができるよう、もう一つの岡崎の経済の柱として経済波及効果の大きな「観光産業」を育て上げることを提唱し、様々な立場の多くの皆さんの知恵と経験を得て、乙川リバーフロント計画「QURUWA 戦略」を推進し、それが、ようやく軌道に乗ってまいりました。

乙川リバーフロント計画の発表当初から表明し、また、何度も議会や対話集会などでお話してきましたが、そもそも施設を整備することが目的ではなく、整備された環境、空間において、いかに地域に賑わいをもたらす事業を展開できるかということが本来の目的であり、カギであると考えております。

その意味において、私は現在、次の段階への新たなスタートラインに立っていると思っております。

今後も、新型コロナウイルス感染症対策を始めとする喫緊の課題に、しっかりと取り組むとともに、将来の成長のための人づくりや産業支援などに力を注ぎ、次の100年を見

据え、さらなる魅力あるまちづくりに邁進してまいります。

以上、ご説明を申し上げますとともに、提出をいたしております、諸議案につきまして、よろしくご審議の上、ご議決を賜りますようお願い申し上げます、説明を終えさせていただきます。ありがとうございました。